

価値・価格理論とマルクス経済学の進化

大石 雄 爾

I はじめに

経済学は進化している。それは認識対象の経済的諸関係がたえず進化すると見られるからであり、マルクス経済学もその例外はでない。というよりもむしろ、マルクス経済学は科学的・唯物論的な経済学の別称であり、実在する経済過程に認められる法則性の解明を任務としている。そのような学問の性格に照らせば、本来、それは進化経済学としてしか存在しえないものである、といわなくてはならない。

しかし、このことは、マルクス経済学が経済の諸法則を資本主義の発展に即して展開し、すでに経済学体系を完成させているということの意味するものではない。なるほど、資本主義の内包する矛盾の分析では、レーニン『帝国主義論』をはじめ国家独占資本主義論の文献に多くのすぐれた業績が存在する。マルクスの『資本論』が対象とした資本主義経済の一般的諸関係についても、これまた精力的な研究が積み重ねられている。その点に関していえば、近年、『資本論』に関する研究の総括ともいべき作業が『資本論体系』（全10巻）¹⁾ という形で行なわれている。それにもかかわらず、経済学の基礎部分をなす商品の価値・価格法則をめぐる理論分野に関しては、いくつかの問題が未解決のまま残されているのを否定することはできない。

1) 富塚良三他編『資本論体系』全10巻、有斐閣、1983年より出版・配本。

その中で、これまで多くの批判の対象とされ、それに対する反批判の研究が活発になされた問題は、価値の生産価格への転化をめぐる論点である²⁾。私もこれを研究課題の1つに位置づけて以前よりとり組んでいる。マルクスがこの問題を論じた『資本論』第3巻はエンゲルスによって編集されたこと、原稿には草稿的なものも含まれていたという事情も手伝って、その出版以来、たえず多くの議論が提起されてきた。また、この問題が総計一致の2命題、価値と生産価格の量的乖離、費用価格の生産価格化といった量的な比較、量的諸関係を解明する点に関わるため、問題の定式化および解決に数学の利用が有効と考えられ、ひとたび論争の大波が生じると、問題の数学的側面に関心を寄せる近代経済学者たちの参加を得て、活発な論争のうねりが形成されてきたのである。

しかし、価値の生産価格への転化は諸資本の競争によって遂行される過程であるから、諸資本の運動という、数学を用いて表現されるべき対象それ自体の研究をおろそかにする議論が問題解決に寄与しえないのは当然のことであった。もともと数学は、事柄の量的な関係を厳密に表現するには役立つが、その研究だけで経済の諸関係・諸性

2) 渋谷正「古典学派における価値と生産価格」、大石雄爾「価値の生産価格への転化」、松石勝彦「価値と生産価格」、衣川恵『『転形問題』論争——価値の生産価格化をめぐる』などを参照のこと。いずれも、同上『資本論体系 第5巻』（利潤・生産価格）、有斐閣、1994年、所収。

質を説明することはありえない。価値の生産価格への転化の論理を研究するには、それを必然化する諸資本の競争、とりわけ資本の部門間移動として展開される諸資本の部門間競争を研究の対象に設定し、詳細な検討を加えることが必要とされる。

なお、この転化の論理を検討するにさいしては、それぞれの産業部門において、諸資本の部門内競争により1つの部門利潤率とそれを実現する市場価値が形成されていることが前提となる。マルクスは、『資本論』第3巻の第10章において、まず資本の部門内競争を分析して市場価値の規定を明らかにし、次に、資本の部門間競争を取り上げて、その結果平均利潤率および生産価格が形成される点を明らかにしようとした³⁾。先に挙げた『資本論体系』第5巻には、以上の2部面における競争に関する諸議論を概観し、総括したすぐれた諸論文が収められている⁴⁾。私たちは、それらの論文で示された到達点をふまえて、諸資本が競争の中で展開している諸法則を、論理的に一貫した理論体系の中に位置づけていかななくてはならない。

さて、本稿では、検討の対象を部門内競争に関わる範囲の問題に限定し、商品の市場価値規定とそれを形成する需要供給の運動について、従来とは少し異なった立場から検討してみることにしたい。それは、この議論に関わるこれまでの到達点をふまえたうえで、近代経済学の基礎理論としてすでに社会の常識にまでなっている観のある市場メカニズム論を取り上げ、マルクス経済学の市場価値・価格論とつき合わせてみる、ということである。

ある。

マルクスは、彼に先行する古典派の経済理論を批判的に検討し、合理的な部分を吸収しつつ科学的で統一性をもった経済理論を練り上げていった。本稿も、マルクスと同じ方法に従いながら、社会科学としての経済学の進化を図ろうとするものである。

II 部門内競争と市場価値

マルクスは、『資本論』第3巻第9章で生産価格の概念を規定したのを受け、第10章の最初の部分で生産価格について次のように確認する。

「この平均利潤は、社会的平均資本に対する利潤、総額が剰余価値の総額に等しい利潤以外のものではありえないのであり、また、この平均利潤の費用価格へのつけ加えによってもたらされる価格は、生産価格に転化された価値以外のものではありえない」⁵⁾。

しかし、マルクスはここで、一般的利潤率の成立は利潤率均等化の結果であるとして、生産価格の概念規定という作業の段階ではまだ明らかにされていない、新しい問題を提起する。すなわち、「この場合、本来の困難な問題は、諸利潤の一般的利潤率へのこの均等化はどのようにして行なわれるかということである。というのは、この均等化は明らかに結果であって、出発点ではないからである」⁶⁾、と。

たしかに、均等化された利潤率が出発点に前提されるとすれば、資本がより高い利潤率を求めて部門間競争を展開する動機は存在しなくなり、資本の部門間移動は停止することになるであろう。したがってまず、資本の利潤率均等化の運動の前提となる各部門の利潤率がいかにして形成されるか、それを担っている各部門の市場価値がいかにして決まるか、という点が明らかにされなくてはならない。しかし、商品が価値どおりに売られる

3) マルクス『資本論』第3巻、第10章、新日本新書版、第9分冊。

4) 前掲の『資本論体系 第5巻』には、次のような論文が収められている。逢坂充「第3部第2篇における競争の基礎理論と固有の意味での競争論」、浅利一郎「市場価格の均衡化と不均衡化」、松石勝彦「市場価値と超過利潤」、甲賀光秀「市場の均衡論的把握とマルクス」、鳥居伸好「第3部第10章における〈市場価値〉規定をめぐる論争」。

5) 『資本論』第3巻、前掲版、第9分冊、298ページ。

6) 『同上書』298~299ページ。

ということは何を意味しているのだろうか。その点についても、マルクスは明快に答えている。すなわち、

「異なる生産諸部面の諸商品がその価値どおりに売られるという仮定が意味しているのは、もちろんただ、諸商品の価値が重心であり、諸商品の価格はこの重心をめぐって運動し、価格の不断の騰落はこの重心に均等化される、ということである。その場合さらに、つねに市場価値——これについてはあとで述べる——が、異なる諸生産者によって生産された個々の商品の個別的価値とは区別されなければならないであろう」⁷⁾。

この点については過大な読み込みを行なうべきではない。ここでは、価値は市場価格が騰落の運動を繰り返すその重心として捉えられているのであり、それ以上でも以下でもない。価格は日々変動してはいるものの、その運動は、普通考えられているほどアトラダムなものではない。交換比率を規制する要因は、価格の運動の背後でたえず働いているのであって、それゆえ、マルクスは『資本論』第1巻の冒頭で交換価値を分析するという問題を提起し、それを分析することで価値の内実を解明したのである。

では、市場価値の大きさはどのように規定されるべきだろうか。マルクスはいう。

「市場価値は、一面では、1つの部面で生産された諸商品の平均価値とみなされるべきであり、他面では、その部面の平均的諸条件のもとで生産されてその部面の生産物の大部分をなす諸商品の個別的価値とみなされるべきであろう」⁸⁾、と。

このような市場価値規定は、一見したところ、二重の仕方で与えられているように見える。そのため、これは「市場価値の加重平均的規定と大量支配的規定」⁹⁾とよばれ、従来市場価値規定をめ

ぐる論争の焦点をなしてきた。これら2つの規定を別個のものとして厳密に区別し、そのどちらが正しい規定かという議論もあるが、そのような問題の立て方はそれ自体不適切なものであるといわなくてはならない。

マルクスは、この規定の提示に先立って、理論と現実との関係について語っている。すなわち、「理論においては、資本主義的生産様式の諸法則が純粹に展開されるということが前提される。現実には、つねに近似のみが存在する」¹⁰⁾、と。このことは、社会科学的認識のあらゆる分野において、理論と現実との関係、あるいは認識された法則とそのもとなっている表象との関係について当てはまる。価値からの生産価格の乖離もその1つであり、いま私たちが検討している市場価値についても同じことが妥当する。そのうえ、中位の生産条件で生産された商品が大量を占める正常かつ支配的な場合にはいずれの規定にしたがっても市場価値の大きさは一致することになる。こうして、問題はもともと、いずれの規定が正しいかではなく、2つの規定の相互関係をどのように捉えるべきか、ということだったのである。

では、市場価値の加重平均的規定と大量支配的規定の関係はどのように捉えられるべきであろうか。少し前のところで、平均利潤率は均等化の結果であるという点に困難があるというマルクスの指摘を確認した。彼は第9章において平均利潤率および生産価格の概念規定を行なったが、そのさいには利潤率の均等化を前提し、その結果として成立する生産価格を規定している。生産価格の規定が適切になされるか否かは、それを成立せしめる均等化の運動を適切に捉えているか否かにかかっているといえる。市場価値の規定を与えるさいにも、それを成立せしめる資本の運動が前提されている。市場価値は、そうした諸資本の競争作用の結果として成立するものだからである。

ある商品価格の変動の重心をなす市場価値は、

7) 『同上書』306ページ。

8) 同上。

9) 鳥居伸好「前掲論文」461ページ。

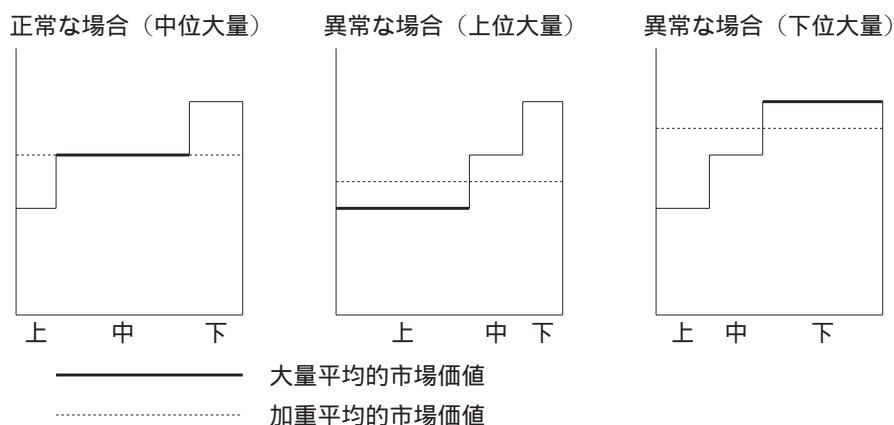
10) 『資本論』前掲書、300ページ。

同じ種類の生産物を生産し、より多くの利潤を得ようとして競争している諸資本が、その商品の生産にどれだけの労働をつぎ込むかによって規定される。すなわち、資本主義的な商品生産である以上、その市場価値を形成する競争は、一般には、特別剰余価値の獲得をめざして生産条件の改善を促進していくものであり、競争過程の中に参加している資本は、いずれもつねに生産方法の改善に努力していかざるをえない。これが資本に課せられた、競争の強制法則というものである。この過程では、いま上位の生産条件のもとで超過利潤を享受している資本も、いつ、中位・下位の条件をもつ資本の台頭によって、全体の中に占める位置を中位に、さらに下位にまで落とすことになるか分からない。この競争場裏においては、下位の方が中位に、中位の方が上位に移行したり、逆に上位および中位の方が下位に転落することが常態となる、との仮定がおかれるのである。その結果は、生産条件のたえざる平均化が進行するわけで、通常の場合には中位の条件をもった資本が、商品の大半を供給することになるのであって、上位と下位の資本はマージナルな商品量を供給することにならざるをえない。

したがって、理論的な規定では、市場価値の大きさは生産される諸商品の平均価値として、すなわち加重平均的規定によって与えられることにな

る。しかし、市場は中位の条件のもとで生産された商品が供給量の大半を構成するという正常な状態のときばかりではない。いわゆる異常な組合せの場合も生じてくる。これはある程度の期間にすぎって、あちこちの生産部門で現実に成立してくる状態である。その場合、市場価格の中心となる市場価値がはたして加重平均的な水準に落ち着くであろうか。否、その場合、市場価値は、商品の支配大量を占める上位または下位の条件をもつ資本の個別的価値によって決まる、ということになってくる。

加重平均規定がいわば本質的な規定であるのに対して、支配大量規定は、市場価値の大きさの現象的規定である、といてよいであろう¹¹⁾。すなわち、市場価値は市場価格が日常的に変化する場合の重心として、市場価格の動きを規制する機能を果たすのであり、その市場価格の運動をとおして直接現われるものであるが、それが市場価値であるのは、この重心が需要と供給が一致したところに成立するものだ、ということによる。むろん、異常な場合には需要が供給を大幅に上まわったり、逆に供給が需要を上まわるときに発生するが、その結果生じた価格の上昇によっても需要が減少せず、上昇した価格水準のもとで需要と供給の均衡が実現されることになるからである。この状態は、需要増にともなって下位の生産条件で生



11) 筆者はこのような解釈を、拙著『マルクスの生産価格論』創風社、1989年、60ページ、で指摘した。

産された商品が大量を占める状態であり、したがって下位資本の大量支配商品の個別的価値が市場価値を規定することになるのである。

ここで前ページの図を見てみよう。異常な組合せの場合には、平均価値が平均的生産条件の生産物の個別的価値から乖離し、大量支配商品の個別的価値の水準に引きつけられている。そのため、異常な組合せのもとでは、市場価値は大量支配商品の個別的価値に引き寄せられるという意味でその水準に規制されるのだという見解も提起されている。しかし、これは必ずしも現実の市場の動きと整合しないばかりでなく、マルクスの見解とも異なっている。

まず、異常な組合せのもとで、加重平均的市場価値がどのように現われるかを考えてみよう。需要が大幅に増大した場合を想定すると、加重平均は計算可能ではあるが、現実の市場にこの市場価格が現われたり、この水準に日々の市場価格が引きつけられることはありえない。ここでは、加重平均的市場価値は市場価値としての意味をもちえなくなっているのである。ただ、正常な場合に比較して、ここでは加重平均的市場価値が大量支配的市場価値に引きつけられる、というにすぎない。というのは、市場価格の重心が、大量支配的商品の個別的価値によって規定されることになるからである。ここにいう「規定される」は、価格が引きつけられという意味の「規制される」ということを意味するものではなく、それによって「決定される」という意味である。この点は、市場価値が資本の競争の過程で現われるということからして、資本の競争関係について検討することによってのみ明らかとなる。

次に、需要が供給を大幅に上回る状態を想定してみよう。価格が上がっても需要は減少せず、高くなった価格で需要と供給が一致して、その価格を中心に日々の市場価格が変動するところまで調整が進んでいく。このような市場価格の重心が、この場合の市場価値であり、それは市場において市場価格の重心という形で現実の市場にも現われ

る。ここでは、下位の商品が大量を占めるとの想定がなされるが、その局面における需要は、下位の商品が市場に大量に現われるときに初めて満たされるであろう。そのため、市場価値は加重平均的規定とは乖離して、下位の商品の個別的価値によって規定されることになる。

需要が供給に比して大きい場合には、買い手が何とかその商品を手に入れようとするため、買い手のあいだで競争関係が支配的となり、逆に売り手のあいだではより高い価格で売るという点で協調行動をとりうる条件が形成される。その結果、下位の生産条件の資本でも商品の個別的価値を実現しうる水準でなければ商品を手放さない、という行動をとることができるのであり、それがより多くの利潤をもたらす高い価格水準であるがゆえに、この部門のすべての資本もまた、下位の大量支配的な商品の個別的価値で取引を行なうことになる。したがって、現実の市場価値は、大量支配規定の価値水準に引き寄せられるというばかりでなく、大量支配商品の個別的価値によって規定されることになるのである。

さて次に、本来の需要と供給の運動について見てみることにしよう。

Ⅲ 供給と需要に関するマルクスの認識

(1) 供給について

『資本論』第3巻第10章では、市場価値規定の検討を終えたあとで、需要供給の問題がまず供給について、次に需要についてという形で説明される。マルクスはいう、

「需要供給の一般的な概念規定にさいしての本来の困難は、この概念規定が同義反覆に帰着するように見えるということである。まず供給を、すなわち、市場に見いだされる生産物または市場に供給されうる生産物を、考察しよう」¹²⁾。

ここで彼はまず、各産業部門における年々の再

12) 『資本論』前掲書、319ページ。

生産の総量を考え、さまざまな商品が翌年の消費のために蓄えられる点は度外視して、問題を純粋に検討するうえで必要な想定を設けている。そのうえで、分析の対象とされる商品について次のように述べる。

「ここにあるのは、単に人間の欲求を満たす諸使用価値ではなく、それらの使用価値はある与えられた〔量的〕範囲で市場に見いだされるのである。しかし第2に、この商品量は一定の市場価値をもっており、この市場価値は、単位として役立つ商品または商品度量単位の市場価値の倍数で表現される。それゆえ、市場に見いだされる諸商品の量的規模とそれらの市場価値とのあいだには必然的な連関は実存しない」¹³⁾、と。

この点は、のちにみるミクロ経済学の捉え方と比較するさいに重要となる。というのは、ミクロ経済学の価値論では、需要・供給量を価格の関数として捉えたり、逆に価格を需要・供給の関数として捉えるというのが一般的だからである。むしろ、ミクロ経済学のいう価格はここでいう市場価値と同じものではないから、マルクスの叙述はミクロ経済学の捉え方を直接否定するものではない。しかし、需要・供給と価格の関連を把握するさいにも、うえに引用したマルクスの見解との関連を検討する必要があるといえる。

さて、生産物の量と市場価値との関連について、マルクスが指摘するのは次の点のみである。すなわち、

「労働の生産性の与えられた基盤の上では、どの特殊な生産部面においても、一定分量の物品を生産するためには一定分量の社会的労働時間が必要である——とはいえ、この割合は、生産部面が異なればまったく異なっており、また、これらの物品の有用性またはその使用価値の特殊な性質とは何らの内的連関もないのであるが」¹⁴⁾。

そこで、ある分量の生産物を生産するために社会的に必要とされる労働時間以上の労働が支出された場合について説明される。

「もしこの一定の商品がそのときの社会的欲求をこえる程度に生産されたならば、社会的労働時間の一部分は浪費されたのであり、その場合にはこの商品総量は、市場では現実にはそれに含まれているよりもはるかに少量の社会的労働を代表する。……それゆえ、これらの商品はその市場価値以下でたたき売りされなければならず、その一部分はまったく売れなくなることもさえありうる」¹⁵⁾、と。

こうして、過剰に生産された部分は価格の価値以下への下落や全く売れないという現象をとおして整理され、適切な範囲に調整されていく。そして再び、生産物が社会的欲求に照応する程度に生産されるならば、そこでは商品総量が社会的労働時間を代表し、その価格は市場価値の水準に決まっていくであろう。このようにして、供給量が需要の大きさに照応し、需要と供給が均衡している場合には市場価値どおりの価格が現われるわけで、市場価値どおりの交換は諸商品の均衡状態と、そのもとにおける合理的な取引を示すものとなる。マルクスはこの点を、次のように表現する。

「一定の物品の生産に費やされた商品総量が需要の不変な場合の〔生産または〕再生産の普通の基準に照応しているならば、この商品はその市場価値どおりに売られる。諸商品の価値どおりでの交換または販売は、合理的なものであり、諸商品の均衡の自然法則である」¹⁶⁾、と。

したがってまた、「この法則から出発して諸背離を説明すべきであって、逆に、諸背離から法則そのものを説明すべきではない」¹⁷⁾ という、需要・供給を取り扱う場合の方法がここから引き出されることになる。ミクロ経済学の均衡価格の説

13) 『同上書』320 ページ。

14) 同上。

15) 『同上書』321 ページ。

16) 『同上書』322 ページ。

17) 同上。

明とは、基本的に全く逆の手續きが取られていることが分るのである。

(2) 需要について

次にマルクスは、需要について取り上げる。彼はまず、需要が社会を構成する諸個人の再生産、すなわち生活から生じるという事実をふまえて次のようにいう。

「諸商品は生産諸手段または生活諸手段として買われて——そのさいかなり多くの種類の商品が両方の目的に役立つという事は事態を少しも変えるものではない——、生産的または個人的消費には入り込む。したがって、諸商品にたいする需要は、生産者たち（ここでは資本家たち、というのは、生産諸手段は資本に転化されていると想定されているので）からと消費者たちから生じる」¹⁸⁾。

それゆえ、

「もし綿工業がその年々の再生産を与えられた規模で繰り返し行なうものとすれば、そのためには従来どおりの度量単位の綿花が必要であり、また、資本蓄積の結果としての再生産の年々の拡張を考慮すれば、他の事情に変わりがなければ、綿花の追加分量が必要である。生活諸手段についても同様である」¹⁹⁾、

ということになる。すなわち、ある資本主義社会が正常な状態で経済活動を行ない、社会を再生産しているとき、ある時期における需要の大きさは、それに先行する時期における人々の生活様式とそれに対応する生産の状況によって基本的に規定される、ということである。生活手段に対する需要の大量は労働者階級によって生みだされるが、マルクスはこの点についても次のように明快に述べているのである。

「労働者階級は、今までどおりの平均的生活様式を続けようとするれば、少なくとも同一分量の

必要生活手段を——さまざまな種類のあいだの配分は多かれ少なかれ変わるであろうが——繰り返し見いださなければならぬし、また、年々の人口増加を考慮すれば、追加分量を見いださなければならぬ」²⁰⁾、と。

このように、需要は諸個人の生活様式によって基本的に規定される。とはいえ、年々の需要量はあらかじめ与えられた量として現われるわけではなく、また、価格が高いか安いによっても多かれ少なかれ左右されている。そのためマルクスは、需要量が基本的に生活様式に規定される点を前提したうえで、需要量を変動させる諸要因についても検討するのである。

「この欲求の量的規定性はまったく弾力的であり変動しやすい。この欲求の固定性は外見である。もし生活諸手段がより安くなるか貨幣賃金がより高くなれば、労働者たちはより多くの生活諸手段を買うであろうし、これらの商品種類にたいするより大きな『社会的欲求』が現われるであろう——ただし、その『需要』がまだその肉体的欲求の最低限よりも下にある受救貧民たちなどはまったく度外視してのことであるが」²¹⁾。

これはミクロ経済学が最初に取り扱う需要の運動と同じことがらについて言及したものだ、ということが出来る。すなわち、需要量は価格が高くなれば減少し、逆に価格が低くなれば増大するということであって、ミクロ経済学の価格メカニズム論で用いられる需要曲線はこのような価格に対応する需要量の関係を $x-y$ 座標で示したものである。このことは、マルクスおよびミクロ経済学が、少なくともこの運動については共通の理解を示している、ということの意味している。

では、マルクスは、近代経済学で取り扱われるのと同じ意味において価格と需要量の関係を捉えたのだ、といえるだろうか。それは2つの点で大

18) 同上。

19) 同上。

20) 『同上書』322～323 ページ。

21) 『同上書』323 ページ。

大きく異なっている。

まず第1に、これまで見てきたように、マルクスは需要量を基本的には生活様式に規定されるものとして捉えたのに対して、ミクロ経済学は需要量を価格の水準に対応して決定される、と捉えている。後者にあつては、すべての財にとって価格のみが規定要因とされ、きわめて形式的な議論が組み立てられることになる。これに対してマルクスは、基本的にどの商品に対してどれだけの社会的欲望があるかは人々の生活様式および生産様式によって決まるものと考え、そのうえで、しかしそれは固定した量ではないという点に注意を喚起し、価格の変化にともなう需要量の変化について言及したのである。

第2にまた、マルクスは、価格と需要量の弾力的な関係についての確な認識を示しつつも、ミクロ経済学が問題の所在すら意識していないより重要な問題を提起する。マルクスは次のようにいう。

「需要と供給の不均衡と、その結果生じる市場価値からの市場価格の背離を見分けることほど容易なことはない。本来の困難は、需要と供給の一致をどう理解すべきかを規定することにある」²²⁾、と。

この問に対するマルクスの考えは、おおよそ以下のとおりである。需要と供給が一致すればそれらは作用せず、商品は市場価値で売られることになる。その場合には、需要と供給の力の関与は相殺されるから、「なぜ市場価値がまさにこの貨幣額で表現されて他の貨幣額で表現されないかについては、いよいよもってわれわれを無知なままにする」²³⁾。こうして、価格は市場価値によって規定されるという資本主義的生産の内的法則については、需要と供給の運動からは説明されえない、という点が明確にされるのである。

(3) 需給一致の意味と市場価値

ところが経済学においては、需要と供給が一致するものと想定して分析が進められる。それはなぜか、とマルクスは問う。その理由は、1つには、「諸現象を需要供給の運動によって生みだされた外観にかかわりなく考察するため」²⁴⁾であり、他方では「需要供給の運動の現実の傾向を見いだす——言ってみれば確定する——ためである」²⁵⁾、と。需要と供給の運動というのは、あい対立した方向への力によって相殺されるものである。したがって、需要と供給はたえず背離しているとしても、次々に別方向への背離が引き起こされるときには、「大なり小なりの1期間の全体を考察すれば、供給と需要とは常に一致する」²⁶⁾ことになる。「こうして、市場価値から背離する市場価格は、その平均数からみれば、市場価値に均等化される」²⁷⁾のである。

そこから、需要供給という関係のもつ意味が明らかになる。すなわち、

「それゆえ、需要と供給の関係は、一方では、ただ市場価値からの市場価格の背離を説明するだけであり、他方では、ただこの背離の廃除への、すなわち需要供給関係の作用の廃除への傾向を説明するだけである。(価値をもたないで価格をもつ諸商品という例外は、ここで考察すべきではない。)需要と供給とは、それらの不均斉によって引き起こされる作用の廃除を非常に異なる形態〔仕方〕で遂行することができる」²⁸⁾。

ここから、マルクスの理解とミクロ経済学のそれとは全く異なることが明らかになる。マルクスは、需要供給関係は市場価格の市場価値からの乖離を説明するだけで、市場価値を規定するものではないというのに対し、ミクロ経済学では需要供

22) 『同上書』324 ページ。

23) 『同上書』325 ページ。

24) 同上。

25) 同上。

26) 同上。

27) 『同上書』326 ページ。

28) 同上。

給の一致するところで市場価値（ミクロ経済学がいうところの均衡価格）が決まる，というのである。

そして、いまや、市場価値どおりの販売の意味がマルクスによって明らかにされる。すなわち、
「1 商品がその市場価値どおりに、すなわち、その商品に含まれている社会的必要労働に比例して売られるためには、この商品種類の総量に費やされる社会的労働の総分量が、この商品にたいする社会的欲求すなわち支払い能力ある社会的欲求の分量に照応していなければならない。競争は、すなわち、需要と供給との割合の諸変動に照応する市場価格の諸変動は、それぞれの商品種類に費やされる労働の総分量をつねに右の程度に帰着させようとする」²⁹⁾。

以上、需要供給に関するマルクスの考察を確認してきたが、マルクスは、需要供給の分析をここで終わらせてはいない。それは、需要供給の関係には、第1に売り手と買い手の関係が再現し、第2に生産者と消費者との関係が再現する、という点である。すなわち、市場という現実の過程を対象におき、需要と供給として現われる競争関係における当事者たちの社会的関係を分析しているのである。すなわち、商品の価値および需要供給といった〈物どうしの関係〉の背後にある〈人と人との関係〉を解明しようとしている、ということである。需要や供給といった商品の大量として現われる運動は、実は、消費者および生産者という諸個人の集团的な力としての行動の反映であって、諸個人はこうした社会的な合力の部分としてのみ行動し、作用を及ぼすことになる。

このような問題設定および分析の観点は、社会科学としての経済学にとって決定的であるが、その内容に関する本格的な考察は別の機会に譲ることにしたい。ここでは、その核心部分にふれたマルクスの記述を引用するにとどめておこう。

「競争でさしあたり弱いほうの側は、同時に、

個々人が自分の競争仲間の集団から独立に、またしばしばその集団に直接に対抗して作用し、またまさにそうすることによって相互の依存が関知されうるようにする側であり、他方、強いほうの側は、つねに、多かれ少なかれ、まとまった統一体として相手方に相対する。この一定種類の商品にたいして需要が供給より大きければ、ある買い手が——ある限界内では——他の買い手よりも高い値をつけ、こうしてその商品の価格をすべての買い手にとって市場価値より高いものにするのであり、同時に他方では、売り手たちが共同して高い市場価格で売ろうとする。逆に、供給のほうが需要より大きければ、ある一人がより安くたたき売りすることを始め、他の人々もこれにならなければならなくなり、他方、買い手たちは共同して市場価格をできるだけ市場価値以下に引き下げようとする。共同する側が各人の関心の的になるのは、共同側に反対するよりも共同側に参加するほうがより多く儲かるあいだだけである」³⁰⁾。

IV ミクロ経済学における価格決定論の問題点

さて次に、ミクロ経済学の価格決定メカニズム論について検討してみよう。本稿の目的は理論の基本的性格を確定することにあるから、考察の対象を需要供給曲線論だけに限定し、その基本的性格と展開の諸前提について吟味してみたい。しかも、誰にでも分かるように説明を加えるのが望ましいと考えられるので、検討対象とする文献は、社会的な評価をえて教科書として用いられるものを取り上げよう。ここでは西村和雄著『ミクロ経済学入門』³¹⁾の当該箇所について検討してみることとする。

問題となる需要供給曲線の理論は部分均衡理論として展開されている。あるいは、部分均衡の理論を展開する前提として、需要供給曲線の図形表

29) 『同上書』330 ページ。

30) 『同上書』332 ページ。

31) 西村和雄『ミクロ経済学入門』岩波書店、1986年。

示という分析用具を用いて価格の決定メカニズムが提示されている、といえる。

市場経済では価格がさまざまな情報を伝えるとしたうえで、価格の意義が次のように説明されている。

「いま『市場』を売り手と買い手が存在し、財・サービス・資源の売買取引がされる状況、『家計』を生産物の買い手で資源の供給者、『企業』を生産物の売り手であり資源の買い手であると定義します。個々の消費者・企業は、財の市場価格を観察して需要量・生産量を決定します。もしその結果、市場全体で需要が供給を上まわるなら価格は上昇し、逆に供給が需要を上まわるなら価格は低下して需給が一致するように調節されます。需給が一致する価格を均衡価格と呼びますが、この価格のもとでの生産は、効率的になされていることが知られています」³²⁾。

この内容については、さしあたり2つの点について確認しておきたい。その第1は、このミクロ経済学で分析の対象として取り上げられるのは、現実の、われわれが日々経験している市場経済だ、という点である。すなわち、消費者や企業は、一般的に取り上げられているとはいえ、現実の資本主義社会に見られるものである。そのうえ、「個々の消費者・企業は、財の市場価格を観察して」といわれているから、これは文字通り実際に存在する市場が前提され、そこにおける法則把握が行なわれていることになる。このことは、市場といい、消費者、企業といっても、それらは現実の市場や企業を対象に分析が行なわれ、その一般的性質が研究されていることを示している。

第2に確認すべき点も、対象とされる市場の現実性に関わるものである。先の「個々の消費者・企業は、財の市場価格を観察して需要量・生産量を決定」するという部分を、もう一度見てみよう。消費者・企業は財の市場価格を観察する必要があるから、市場には観察すべき市場価格が成立して

いなければならない、ということである。市場が現実に存在する市場であるとともに、そこに成立する価格も、実際に成立している実在の価格でなければならないことになる。

では、本題にはいることにしよう。需要・供給曲線の説明に先だって、部分均衡分析の特徴について簡単に述べられている。

「部分均衡理論では、他の財やサービスの価格・生産量等の変数を一定とします。そして対象となる財（あるいはサービス）の市場を扱うのに、その財の量と価格のみを変数として、他の変数への影響や他の変数からの影響をいっさい捨象します。これが『他の事情が一定ならば』（*ceteris paribus*）という仮定です」³³⁾。

このような分析の枠組に重大な問題があることは、マルクスの需要・供給論を確認してきた目からすれば明らかである。すなわち、ここでは「その財の量と価格のみを変数として」といわれているが、この仮定は市場の現実を無視した空想的なものである、といわなくてはならない。

まず、財にはそれぞれの有用性がある。マルクスはそれを使用価値とよんでおり、また市場価値分析のさいにも商品はある種類の使用価値をもっていることが前提されている。ところが、ミクロ経済学では、価格メカニズムの分析にさいして財がどのような役立ちをするものかの区別、すなわち使用価値の区別を明確にしないのである。この点が、需要量の研究にとっていかに重要かは、私たちの日常的な消費経験から考えても分かるであろう。価格が高くても買わなくてはならないものもあれば、価格が安くなったからといって需要をふやすべきものばかりとは限らない。

価格によって需要量が影響を受けることは事実だが、その前に、それぞれの商品の需要量は基本的にそのときの生活様式によって規定されている点に注意されなくてはならない。それにもかかわらず、価格以外の要因を捨象して、価格の変動の

32) 『同上書』6ページ。

33) 『同上書』19ページ。

みに対して変化するものとして需要供給の動きを分析している。これでは、現実の市場における価格決定メカニズムを明らかにすることはできないであろう。ミクロの価格分析の現実の市場からの乖離は、早くもここから始まることになる。

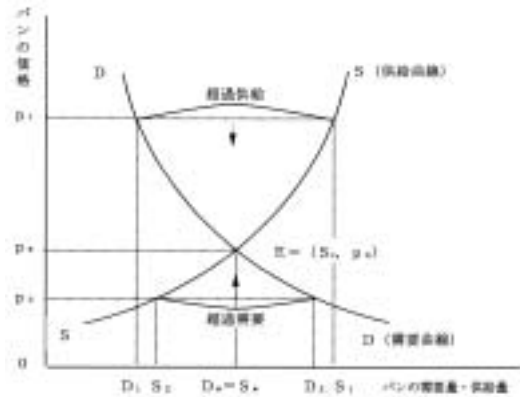
では、需要と供給はどのように均衡価格を規定するのであろうか。説明を見てみよう。

「需要・供給 市場では、価格が情報を伝達します。それによって、消費者・企業が、それぞれの需要・供給を決定します。図 2-1 は、パンの価格が縦軸上の点 p_1 として与えられると、それに応じてパンに対する需要量 D_1 および供給量 S_1 が決まるという関係を表わします。曲線の DD は需要曲線 (demand curve) と呼ばれ、パンの市場価格とその価格のもとで消費者全体が需要するパンの量との関係を表わしています。一方、曲線 SS は供給曲線 (supply curve) とよばれ、市場価格とその価格のもとで企業全体が供給する財の量との関係を表わします。価格 p_1 では $S_1 > D_1$ 、すなわち供給が需要を上回り、 $S_1 - D_1$ 量の売れ残りが生じます。この $S_1 - D_1$ を超過供給 (excess supply) とよびます。一方、価格 p_2 では、 $D_2 > S_2$ 、すなわち需要が供給を上回り、 $D_2 - S_2$ 量の品不足が生じます。この $D_2 - S_2$ を超過需要 (excess demand) とよびます。

市場均衡 図 2-1 の需要曲線と供給曲線の交点 E では、価格 p_* に対して、需要 D_* と供給 S_* が一致しています。このような E 点を、均衡 (equilibrium) とよびます。また、需要と供給を一致させるような価格を、均衡価格といえます。点 E が (S_*, p_*) と表わせることから、一致した需給量と均衡価格の組も均衡とよばれます³⁴⁾。

以下、次の図を参照しつつ、この価格決定論の問題点を検討していきたい。

図 2-1 パンの市場



引用文の最初の部分では、次のようにいわれている。「市場では、価格が情報を伝達します。それによって、消費者・企業が、それぞれの需要・供給を決定します」と。このことは、うえの図形について考えると、価格が市場によって与えられると、消費者および企業はいずれも財に対する需要量および供給量を決定するというで、需要・供給曲線が引かれることを意味する。数学的に表現すれば、y 軸の価格が独立変数として与えられると、x 軸の大きさで表わされる需要量・供給量が決まる、ということになる。

なるほど、市場では価格の変化に応じて生産者・企業は消費や生産の量について考え、決定しているから、以上はごく当たり前のことを表現しているように見える。しかし、少し考えてみると、最初に市場で与えられているとされる価格は、誰によって、いかにして与えられているか、という疑問がわいてこざるをえないのである。

ミクロ経済学では、価格は市場で与えられるものであり、経済主体である消費者および企業はその価格を前提として需要量や供給量を考えるとして、それらの経済主体はプライス・テーカーであるとされている³⁵⁾。しかし、市場といえども、経済主体が価格を与えることなくして、ある価格が

34) 『同上書』19～20 ページ。

35) 『同上書』195 ページ。

財に与えられることなどありうるだろうか。すなわち、市場が果たすとされているプライス・メーカーの機能はいったい誰によって果たされるのか、という問題である。

むしろ、価格の大きさがある水準に落ち着いて、需要と供給の量の一致する均衡点に到達するには、需要の側も供給の側もそれぞれ一定の機能を果たす。しかし、価格の大きさがどの水準に決まるにせよ、価格を与えるのは生産者の側、すなわち企業であるのは紛れもない市場の現実といわなくてはならない³⁶⁾。

このことは、価格は商品のもつ1つの性質であるという点について考えてみれば明らかとなる。商品はその所有者のものである。したがって、市場においては、そこにおける商品の所有者である企業が価格を与えることにならざるをえない。この価格は、需要の動向をみて変更されることはあるだろう。しかし、その価格変更も、商品の所有者である企業によって行なわれるのであって、消費者が価格を付け替えるわけではない。したがって、消費者はプライス・テーカーであるといつてよいが、供給の側、したがって企業は市場においてプライス・メーカーの役割を担っているのである。企業が、供給する商品に価格を付けたり、価格を変えたりすることなしには、およそ市場に回っている商品の価格が変化することなどありえない。ミクロ経済学は、このような市場の現実を無視してしまっているのである。

さてそこで、次に、市場の与える価格を独立変数と仮定する点について見てみよう。

まず、市場の価格が変化するとはどういうことであるだろうか。価格は需要と供給の関係で変化するものであるから、価格が変化するという仮定自体、需要量と供給量の関係の変化を前提していることになりはしないか。ここには、ミクロ経済学

が日常的な経験をもとにして理論を展開しているように見えながら、論理的にはむしろ逆の方向に展開される仕掛けが組み込まれている、といつてよい。ミクロ経済学はこの点でも非合理的、非論理的な性格をはらんでいることが分かる。

私たちの経験によれば、「需要が供給を上回れば価格は上がり、逆の場合は価格は下がる」ということであるが、この点についてはミクロ経済学においても一般に承認されている³⁷⁾。ところが、ひとたび価格決定論の展開にはいると、ミクロ経済学はこのように「価格が上がると、需要量は減少し、供給量は増え、逆の場合には需要量は増大し、供給量は減少する」というところから出発する。このミクロの論理を支える展開が、現実の市場に認められるであろうか、すなわち、この論理は経験によってその正しさが確認できるものなのであろうか。

価格を与えるのは企業であるが、ここではさしあたり、ミクロ経済学のいうように市場が価格を与えるものとしよう。さらに、その価格の背後にある需要・供給の動きについても問わないことにし、ただ価格が上がったり下がったり変化するとだけ仮定してみよう。そうすると、商品の価格は、このように変化するものであるのかどうか、という点が問題となる。1つは、財の種類によって、価格の変化の仕方は相当異なるという点であり、もう1つは、このような価格の変化は時間的観点からみて、どのような基準で考えられているか、すなわち短期か中期か、あるいは長期的視点で考えられているのか、という点である。

時間的な点からいえば、長期的に考えれば、どんな商品も価格の変動を免れない。しかし、価格決定メカニズムは、ある一定の条件のもとで、他の諸条件に変更がないという仮定のもとで分析する。したがって、この場合、時間的観点からすればごく短期の期間を想定して分析されなくてはな

らないことになる。

そして、この分析がごく短期という想定のもとで行なわれると、企業によって生産される財の価格については、他の諸条件に変化がない限り不変であると仮定することが必要となる。現実の市場においても、生鮮食料品のような、農業・漁業の生産物は日々価格を大きく変化させているが、企業が供給する大半の工業製品に関していえば、通常、短期の一定期間については価格は安定している。したがって、私たちの経験に基づいて理論を組み立てようとするとき、普通の財について、一般的に価格の変化を仮定するというのはきわめて不適切であることが分かってくる。

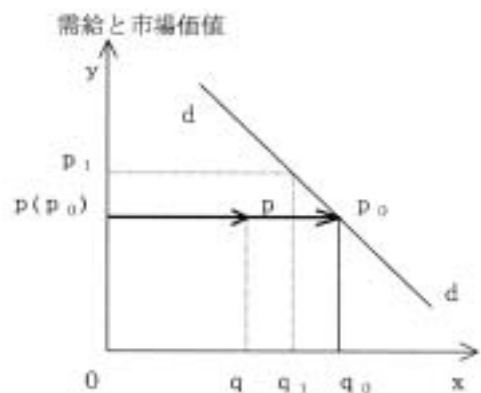
では、価格は市場では与えられないと想定しなくてはならないか。そうではない。価格が変化するという仮定が不適切なのである。すなわち、現実の市場を、ごく短期的に眺めてみれば分かるように、それぞれの財についてある1つの価格が成立し、その価格が与えられている。ここで、現実の市場で与えられている価格について検討してみよう。それは財が一定量、ある与えられた価格で市場に供給されていることを前提している。需要と供給が一致するかどうかに関わりなく、企業はそれ自身の計算に基づいて、これくらいは売ってしかじかの利潤を得ることができるという私的勘定に従って、財を市場に供給する。というのは、市場経済は私的所有を原則とする私的生産を基礎にもつ社会だからである。

この点からして、すでに確認したように、商品の価格を与えるのは企業であり、市場では企業がプライス・メーカーとなる。需要量は、商品が実際に市場に登場する以前には量の把握が不可能であるのに対し、市場への供給量は、企業が生産し、供給する量の総計として与えられる。したがって、価格分析は、企業が市場における現行の価格を付けてある量の商品を提供する、ということから始められるべきであろう。そして、供給量は相対的に安定した要因であるから、以下では供給量がまず与えられ、つづいて需要量に変化するも

のと仮定しよう。

むろんここでは、現行の市場価格は安定しているという想定がおかれるが、それはこの価格が現行の需要を充たすと判断される価格であり、それがこの商品の市場価値の近傍にある、ということの意味する。マルクスが、需要供給一致の想定のもとで市場価値の規定を与えたのは、このような表象に基づいていると考えられる。ただ、マルクスの場合には、市場価値の一般的規定を与えることが目的であったため、競争の結果として成立している市場価値を取り上げ、すでに分析した成果をふまえて一般的な規定を与えているのである。

さて、下の図を見てみよう。企業は、競争の中では同じ種類の財に対しては同じ価格を付けるのであるが、ここで企業がある短期に供給する財の量を q 、その市場価格を p としよう。この価格を前提に、需要者はどれだけを購入するかを考えるであろう。生活様式に変化がなく、他の商品価格もおしなべて安定しているとすれば、供給された商品はこの価格でほぼ順調に売れていく。その結果、その市場価格 p は、現行の条件のもとで需要と供給を一致させる価格となっており、その水準は市場価値 (p_0) を示していることが分かる。



問題は、需要量が供給量と必ずしも一致しておらず、それに対応して価格が上がったり下がったりする場合である。ここでは、需要量が供給量を上回っている場合について見てみよう。その場合に、2つのケースが考えられる。1つは、需要の増

加が全く偶然的・一時的なもので、価格が少し高い水準に上がると需要が減少し始め、以前の水準にもどっていくケースである。このような需要増によって高められた価格水準は、日常的に変動しているたんなる市場価格以上の意味はもちえない。

他の1つは、マルクスが「異常な組合せ」の場合として検討したもので、需要増による価格上昇が市場価値の水準そのものを変化させているケースである。この場合、需要の増大にともなって価格が上昇しても、需要増がたんなる偶然的・一時的なものでないため、市場価格が以前よりも高い水準にとどまることになる。すなわち、ここでは高められた市場価格 (p_1) のもとで需要量と供給量が一致するのであって、この価格水準がこの場合の市場価値を示していることが明らかとなる。この市場価値は、需要増大の結果成立するものであるため、ここではそれにとまらな供給量の増大と供給構造の変化が引き起こされている、と考えられなくてはならない。むしろ、生産力水準は変わらないのであるが、供給側では最下位の生産方法を採用する資本の供給が増大し、それが供給量全体に占める割合が上昇せざるをえない。すなわち、供給側の生産物構成は、マルクスのいう「異常な組合せ」の状態におかれる。こうして、下位資本の生産物の個別的価値が市場価格を規制する重心として機能するようになるのであり、その結果、下位の資本の生産物の個別的価値が市場価格を規定する。大量支配的な市場価値規定は、このような市場価格の運動をとおして市場で現象しているものといってよい。

以上のように、ミクロ経済学の価格メカニズム論は、マルクスの市場価値、市場価格論のうちに統合されてこそ合理的な部分が活かされることになる。そのための重要なポイントは、価格を独立変数とするのではなく、需要と供給の関係から価格の動きを分析する点に求められるのである。

ところが、先の引用部分からも分かるとおり、ミクロ理論は需要・供給曲線から超過需要および

超過供給を導いたあとで、今度はこの超過需要・超過供給を基礎にして価格の変化について議論していく。それについては次のように説明される。

「安定性 価格が均衡価格と異なる場合を考えてみましょう。図2-1の p_1 のように、均衡価格より高い価格では、財の売れ残り ($s_1 - d_1$) が生じますので、企業は価格を下げた売れ残りを少なくしようとします。一方、 p_2 のように均衡価格より低い価格では品不足 ($d_2 - s_2$) が生じ、消費者はより高い価格を払って財を手に入れようとします。均衡価格 p^* では、企業は供給量をすべて売りさばくことができ、消費者は需要量をすべて購入することができるので、価格が変化する要因はありません」³⁸⁾。

ここには、経済学と数学との不適合という重大な問題が潜んでいるといわなくてはならない。すなわち、価格の変化から需給の変化を説き、需要と供給の一致した点で均衡価格が決まるという論理と、需要と供給の関係から価格の変化を導く論理を、同じ需要供給曲線を用いて説明することはできないという問題である。

まず、需要供給曲線に即して、問題点を見てみよう。ここで、この曲線は価格を独立変数として需要と供給が従属的に決まるという論理展開を示しているから、これを他の場合と区別するために、「価格—需給曲線」とよぶことにしよう。

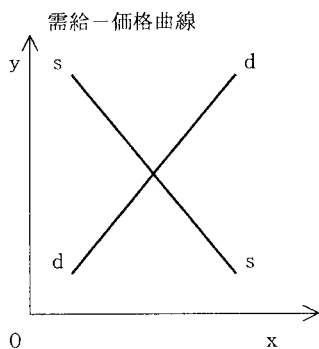
うへの説明では、高い価格では財の売れ残り ($s_1 - d_1$) が生ずるので、企業は価格を下げた売れ残りを少なくしようと、低い価格では品不足 ($d_2 - s_2$) が生ずるため、消費者はより高い価格を払って財を手に入れようとする、という。しかし、このような需要超過ないし供給超過が生じたのは、それに対応した低い価格ないし高い価格を仮定したからにほかならない。つまり、このような需要供給関係はここでは価格の結果であるから、そのような需給関係はこの図の作成のさいに設定された仮定を前提する限り、価格に何らかの

38) 同上。

変化を引き起こすことはありえない。

このことは、次のように考えるとよく分かる。もし、ここにいうような超過需要が価格の上昇への動因となり、超過供給が価格低下へのテコとなるのであれば、いずれの方向であれ価格が均衡点をこえると需要と供給の関係に逆転が生じ、したがって価格は逆の方向に変化することになる。それゆえ、このような需給と価格の理解に基づくならば、価格は均衡価格からほとんど離れえないし、価格が上がったり下がったりするという仮定は全く不適切なものとなる。これは、需要供給曲線を前提し、それに即して見た場合の問題点である。ところが、需要供給関係の側から、すなわち需要と供給の関係を独立関数としてそれを x - y 座標のうえに表わした場合、図形それ自体がミクロ経済学の「価格—需給曲線」とは異なったものになってしまう。

というのは、一般に「価格が上がれば供給はふえて需要は減り、価格が下がれば供給が減って需要がふえる」のであるが、需要・供給を独立変数とすると、「需要が供給を上回れば価格は上がり、供給が需要を上回れば価格が下がる」ということになるからである。そして、この後者の関係を x - y 座標の上に表示すると、下図のように、ミクロ経済学の「価格—需給曲線」とは需要曲線（ dd ）と供給曲線（ ss ）が逆になるのである。これはミクロの「価格—需給曲線」と区別して、「需給—価格曲線」とよぶことにしよう。

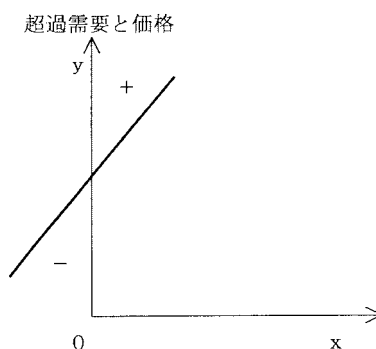


なおまた、この曲線を用いれば、超過需要が大きければ価格は上昇し、逆に超過供給が大きければそれだけ価格は低下するという関係が合理的に説明される。このことは、価格の変化に伴う需給の変化と需給の変化に伴う価格の変化を同じ図、具体的には「価格—需給曲線」で説明することはできないということ、関数で考えると、「価格—需給曲線」を表わす関数の逆関数は「需給—価格曲線」を表わす関数になるわけではない、ということの意味する。後者を表わすには別の図形が必要のように、その関数も「価格—需給曲線」の関数とは独立にモデル化されなくてはならない。「価格—需給曲線」の理論的枠組の中で、「需給—価格曲線」として表現され説明されうる問題を展開することがいかに不適切であるかはもはや誰の目にも明らかであろう。

ミクロ経済学は数学的な整合性のみを目を奪われ、経済的な現象が数学的な法則で処理できない場面が生じても、経済学的な意味を吟味しようとはしなかった。一面では、これはミクロ経済学の数学への逃避であるが、それは精緻な数学の手法に進むことによって、現実の市場における経済法則の把握という本来の課題を放棄してしまっているといつてよい。

V むすび

このように、ミクロ経済学の価格メカニズムを批判的に検討してみると、2つのことが明らかに



なる。1つは、その価格理論は問題設定の点においてすでに誤っており、そこからの徹底的な批判的検討が要請されるということである。その価格理論のうえに組み立てられた全理論が、価格メカニズム論の正当性に依拠している限りでは全面的な崩壊を免れない。今後の徹底した考察がミクロ理論全体を経済学のくずかごに放り込んでしまう、といった予測もあながち誇張とはいえない。

もう1つは、それでもミクロ経済学は、そのような批判にさらされることをとおして経済学の進歩に寄与する、という点である。というのは、ミクロ経済学はその本性からして本質分析に立ち入らず、もっぱら現象の表面での研究に専心するものだからであり、その点で経済現象が私たちの

意識にどのように映るかという点について、1つの例を示してくれるからである。たとえそれが不適切な捉え方であれ、それらの論点は、一般性や本質把握にのみ対象を限定してしまう場合には見えにくくなる。その意味で、ミクロ理論には、経済学的な研究の素材を提供してくれるのを期待することができるのである。

マルクス経済学で扱われている市場価格・市場価値の理論が、ミクロ経済学の研究の批判的摂取によって補完され、その現象形態や数量的関係についても展開されるようになるとき、マルクスが基礎を据えた市場価値・価格の理論も着実な進化を示すにちがいない。

(駒澤大学経済学部教授)